



Inter-city Solidarity Newsletter

World Conference of Mayors for Peace through Inter-city Solidarity

March 20, 1995 No.4

被爆50周年を迎えて

本年は、世界に空前の被害をもたらした第二次世界大戦の終結から50年目にあたる。この大戦で、世界の多くの国々で数千万人もの尊い人命が奪われ、町や野山は荒廃し、経済は壊滅的な打撃をうけた。

この大戦により、原子爆弾投下の惨禍を体験したヒロシマ、ナガサキの戦後50年は、人類史上決して忘れることのできない悲劇の都市から、人類の幸福な未来を願う平和の都市へと転身する、復興と平和祈念の50年であったといえよう。

この半世紀の世界は、核戦争の一触即発の危機にひんしていた東西冷戦の時代から、冷戦終結、そして融和と新秩序を模索する時代へと大きく変化した。そしてこの半世紀の間、私たちの目標は世界の人々が幸福に暮らすことのできる平和な社会を実現することであった。残念ながら、いまだそれを達成するにはいたっていない。

本年は加盟都市各位におかれても、戦後50年を振り返るさまざまな行事や、反戦あるいは軍縮を促進する活動

の展開を予定されていることと思う。それぞれに50年を回顧される中で、ぜひ本年を将来に向けて力強い新たな一歩を踏み出す意義深い年にしていただきたいと心から願う。

被爆50周年の年頭にあたり、私たちは、人類が核の過ちを二度と繰り返さないとの決意を新たにするとともに、21世紀に向けて、皆様方とともによりよい世界の構築に向けて努力していくことをお誓いする。



世界平和連帯都市市長会議会長
広島市長 平岡 敬



世界平和連帯都市市長会議副会長
長崎市長 本島 等

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議を開催

アジア太平洋地域から、32都市の参加を呼び掛け

本年1995年6月27日から30日まで、広島市において世界平和連帯都市市長会議のアジア太平洋地域会議を開催する。この会議は、被爆50周年事業としてこのたび初めて開催するもので、1985年から過去3回、広島・長崎両市において開催した世界平和連帯都市市長会議のアジア太平洋地域におけるブロック会議として位置付けられるものである。

会議は「アジア太平洋地域の平和と都市の役割—核兵器廃絶をめざして—」を基調テーマに、核兵器廃絶をはじめとして人類の共存を脅かす環境破壊、飢餓・貧困等の諸問題について討議を行う。また、原爆被爆都市・広

島で被爆の実相に触れていただくとともに、アジア太平洋地域の都市間の連帯と相互理解を深めることとしている。

事務局では、昨年末から今回の会議出席対象国であるパキスタン以東の22のアジア諸国・地域とミクロネシア連邦などオセアニア地域の3つの島しょ国の都市、そして日本国内の地方自治体に案内状を発送し、会議への参加を呼びかけている。今回の会議には海外32都市から64名、国内40都市から80名、計72都市から144名の参加を見込んでいる。

会議の概要は、次のとおり。

[会議概要]

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議参加対象地域

地 域	国 名
アジア	バングラデシュ
	ブータン
	ブルネイ
	カンボジア
	中華人民共和国
	朝鮮民主主義人民共和国
	インド
	インドネシア
	日本
	カザフスタン
	ラオス
	マレーシア
	モルディブ

地 域	国 名	
アジア	モンゴル	
	ミャンマー	
	ネパール	
	パキスタン	
	フィリピン	
	大韓民国	
	シンガポール	
	スリランカ	
	タイ	
	ベトナム	
	オセアニア	マーシャル諸島
		ミクロネシア連邦
		ナウル

1 会議名称

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議

2 会期

1995年(平成7年)6月27日(火)～同月30日(金)

3 開催場所

広島国際会議場

4 宿泊場所

広島市内のホテル

5 主催

世界平和連帯都市市長会議、広島市、長崎市、
(財)広島平和文化センター

6 基調テーマ

アジア太平洋地域の平和と都市の役割
——核兵器廃絶を目指して——

7 使用予定言語

- (1) 同時通訳 英語、日本語
(2) 印刷物 英語、日本語

8 後援(予定)

国際連合広報センター・国際連合大学・日本国際連合協会・広島県・長崎県・NGO軍縮委員会・国際軍縮促進議員連盟・核軍縮を求める二十二人委員会・日本非核宣言自治体協議会(順不同)

9 会議出席予定都市

区 分	国・地域数	都市数	出席者数(人)
国 外	25	32	64
国 内	1	40	80
計	26	72	144

10 出席者数

1都市について2名まで

国連軍縮会議の長崎開催決まる

—被爆50周年の1995年6月—

長崎市が長崎県とともに念願していた国連軍縮会議の長崎開催が正式に決まった。1994年10月12日、本島市長は長崎県知事、県議会議員、市議会議員とともに国連本部を訪問し、国連事務次長マラック・グールディング氏、国連軍縮センター所長プロヴスラブ・ダビニッチ氏、国連アジア太平洋平和軍縮センター所長石栗勉氏を訪問し、軍縮会議の長崎開催を要請。グールディング次長は「原則的に了承する」とのガリ国連事務総長の回答を伝え、1995年6月12日から16日に長崎市で開催されることが正式に決まった。

この軍縮会議は1988年の第3回国連軍縮特別総会で当時の竹下登首相が日本での開催を提唱し、翌年の平成元年から京都市、広島市、仙台市で毎年開かれている。この会議には世界各国の軍縮担当の大使、外交官、専門家、NGO、報道関係者が集まり、率直な意見の交換を通じて軍縮推進の気運を盛り上げようとするものである。

長崎市は1995年が被爆50周年並びに国連創設50周年に当たることから、長崎県とともにこの会議の長崎開催を計画し、これまで国連及び外務省に要請を続けてきた。今回、国連側の正式決定を受けて、長崎市は、その開催に向けて本格的な準備に入るが、1月から再開されるC T B T（包括的核実験禁止条約）交渉、4月中旬から始まるN P T（核不拡散条約）改定会議の動向を見ながら、核兵器廃絶への道しるべとなる、被爆50周年にふさわしい意義ある会議にしたいと願っている。

この会議には国内外100人の参加者を予定しているが、本会議に先立って、平和祈念像献花、原爆資料館の訪問、被爆体験講話、被爆者養護ホームの慰問等を予定しており、被爆の実相と市民の平和の願いを伝える機会ともなることを期待している。

<国連軍縮会議の長崎開催要請の経過>

- 1993年
- 9月20日 首相及び外務大臣に長崎市長及び市議会議員が「平成7年国連軍縮会議長崎開催」を要請。
 - 11月30日 首相及び外務省に知事及び長崎市長連名で長崎開催を要請。
 - 12月1日 国連事務次長、国連軍縮センター所長に知事及び長崎市長連名で長崎開催を要請。
- 1994年
- 1月31日 長崎市長が、ネパールのカトマンズで開かれた第6回国連アジア太平洋地域会議に出席し、ダビニッチ軍縮センター所長に要請し、前向きな回答を得る。
 - 5月23日 ダビニッチ軍縮センター所長が広島会議の記者会見において、平成7年の長崎開催を希望すると表明。
 - 5月29日 1993年に続き長崎市で「国連と軍縮シンポジウム」を開催。長崎市長がダビニッチ国連軍縮センター所長に長崎開催を要請。
 - 7月1日 国連軍縮長崎会議協議会を設置（事務局は長崎市国際文化会館）
 - 9月12日 グールディング国連次長、ダビニッチ国連軍縮センター所長、石栗国連アジア太平洋平和軍縮センター所長に国際文化会館参事が知事及び長崎市長連名の要請書を国連に手渡す。
 - 10月12日 グールディング国連事務次長に知事、県議会議員、長崎市長、市議会議員等が、1995年国連軍縮会議の長崎開催を要請し、長崎で開催するとの回答を得る。
 - 10月12日 ダビニッチ国連軍縮センター所長、石栗国連アジア太平洋平和軍縮センター所長に同様に要請し、開催時期は6月12日から16日を予定すると表明された。
 - 10月12日 国連日本政府代表部小和田全権特命大使を表敬訪問し、国連軍縮会議の長崎開催に対する支援と協力をお願いした。
 - 11月25日 長崎会議の準備及び国連との連絡調整のため、長崎市は長期連絡員として国際文化会館職員を国連本部に派遣。



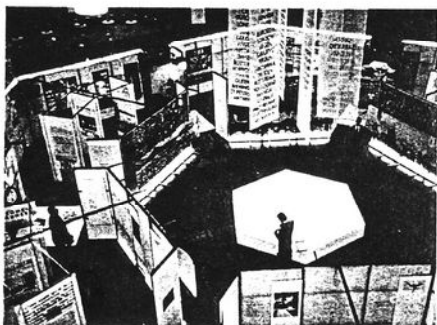
国連と軍縮シンポジウム
(1994年5月29日)

ヒロシマの心を世界の都市に アントワープ国際平和会議等に出席

1994年9月2日から9月4日までベルギー王国・アントワープ市で国際平和会議が、9月8日から9月9日までオランダ王国・アルンヘム市で世界の都市会議が、9月10日にオランダ王国・アルンヘム市で第7回ピースメッセンジャー都市会議が開催された。これらの会議に、広島市から当会議の脇坂 清事務局長を含む2名が出席し、ヒロシマの心を訴えた。

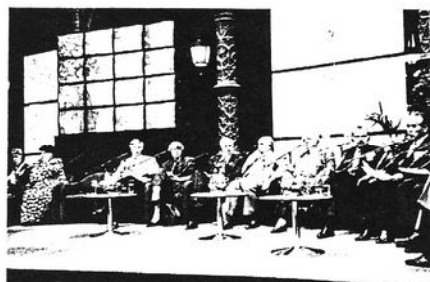
アントワープ国際平和会議は、「被災都市の証言・イーベルからサラエボまで」のテーマで開催され、約200人が参加した。

20世紀において人類は二度の大戦を経験するなど、何世紀にもわたって都市は破壊され続け、今日も止むことが無い。その過去と現在を結び付け、思い出を集め、現代の紛争を総括し、より良い未来を築くための道を拓くことを目的として、この会議は開催された。戦災16都市の都市代表及び青年代表が都市の破壊、復興等について



アントワープ市
「破壊された都市」の展示

報告した。広島市は、原爆の惨状、復興の過程、現在の平和への取組について発表した。



アントワープ国際平和会議で発言する当会議の脇坂事務局長

併せて、同会場で開催されたパネル展では、広島、イーベル、ロンドン、ゲルニカ、サラエボなどの戦災とその後の復興の様子が写真パネル等により分かりやすく展示されていた。

アルンヘム市での世界の都市会議は、「国際協調における地方自治体のあり方」をテーマに、28都市が参加して開催された。この会議は「アルンヘムの戦い」50周年記念事業の一環として行われた。最終日に、地方自治体の連帯と団結によって、公正で安全な世界をめざすことを謳った「アルンヘムアピール」(10~11ページに掲載)を発表した。

引き続き開催された第7回ピースメッセンジャー都市会議には16都市が参加し、主に国連におけるピースメッセンジャー認定組織の設置について協議し、各都市代表から都市間の交流等についての取組が報告された。

ジュネーブでNGOと交流

CONGO総会に出席

CONGO(国連経済社会理事会と協議的地位にある非政府組織会議)の第19回総会がスイスのジュネーブにあるILO(国際労働機関)で、1994年11月1日から3日まで開催された。

広島市から(財)広島平和文化センターの近藤憲男総務部長、長崎市から長崎国際文化会館の伊藤達也館長が世界平和連帯都市市長会議の代表としてこの会議に出席し、各国のNGO(非政府組織)との交流を深めた。

この総会は、3年に1度開催されるもので、世界のNGOや国連など130近くの組織から約200人が出席し、「国連とNGOの協力関係の今後」をテーマに活発な議論が行われた。特に今年は国連創設50周年に当たるため、その記念行事は、セレモニーだけでなく、人びとの幸せな生活を妨げるものを取り除く活動も行われなければならないとの、国連に対する注文も出された。

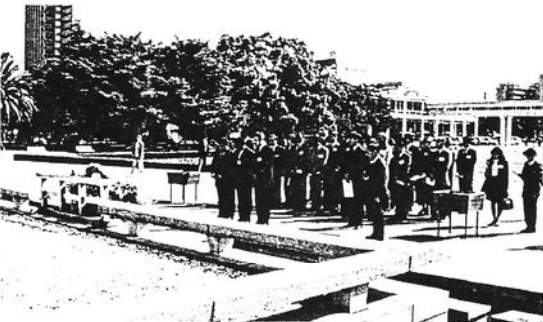
総会最終日には、国連創設50周年や被爆50周年などに関する決議が採択され、閉会した。

外交官がヒロシマ・ナガサキで学習 国連軍縮フェローズが12回目の来日

国連加盟国の中でも、特に開発途上国の若手外交官の軍縮問題への認識を深めることを目的とする国連軍縮フェローズ計画が1978年から始まった。この計画のもとに、1983年からは、国連軍縮フェローズ（特別研究員）が広島、長崎を訪れ、原爆被爆の実態を学ぶことになり、今回で12回目の来日となった。

10月6日午前、ソラ・オグンバンオ博士・国連軍縮フェローズ計画コーディネーター（ナイジェリア）に率いられ、29か国29人のフェローズが広島空港に到着した。

当日の午後、一行は平和記念公園を訪れ、原爆死没者慰霊碑に参拝、献花したあと、広島平和記念資料館を見学し、原爆被害の実態を見聞し、大きな衝撃を受けていた。このあと、原爆病院への慰問などを行った。夜には、市内のホテルで、広島市長主催の歓迎レセプションが行われ、お互いの親交を深めた。



原爆死没者慰霊碑に参拝（広島）

翌7日の午前には、一行に対し、被爆の実態を学ぶ「ヒロシマ・セミナー」を開催した。

最初に、原爆記録映画『ヒロシマ・母たちの祈り』を上映した。続いて、学識者による原爆被害の概況説明が行われた。先ず、宇吹 暁・広島大学原爆放射能医学研究所助教授が社会的影響について説明し、被爆者が高齢化し、死亡のために数が減少していることを指摘した。続いて、財団法人放射線影響研究所の鎌石和男・臨床研究部内科科長が医学的影響について解説し、被爆者が非被爆者に対して、より多く罹っている病気として、白血病、甲状腺癌、乳癌、大腸癌、肺癌、胃癌等の悪性腫瘍があることなどを報告した。

続いて、2人の被爆者の証言が行われた。まず、植田 規子・（財）広島平和文化センター所属証言者が、悲惨な体験を述べたあと、「青く美しい地球を核兵器で汚さないよう大切にしたい」と訴えた。最後に、高橋昭博・同財団事業部長が、「武力を中心とした『力の平和』を、

私はきっぱりと否定いたします。『戦争を否定し、核兵器廃絶を願うヒロシマの心』を汲み取られ、国連の場で重責を果たされたい」と述べた。

一行は、この日、平和への決意を新たにして、次の訪問地の長崎に向かった。

午後7時、一行はおなじみのソラ・オグンバンオ博士を先頭に長崎駅に到着、早速待たせてあったバスで宿泊先のホテルへと向かった。

8日、早朝からのスケジュールにもかかわらず、旅の疲れを感じさせない元気な姿でロビーに現れ、最初の目的地である公会堂前広場へと向かった。

まず、長崎を知っていただくため長崎の伝統行事であるおくんちを見学した。午後からは平和公園を訪れ慰霊碑に参拝、献花したあと原爆資料館を見学した。普段は陽気な彼らも、被爆の惨状を目の当たりにし、深刻な表情で被爆資料を見つめていた。

その後、財団法人長崎平和推進協会継承部会の語り部や長崎大学医学部助教授が被爆当時の状況や被害の実態について説明した。最後に、一行は恵の丘長崎原爆養護ホームを訪問し、寝たきりの入居者の部屋を見舞い、一人ひとりの手を握り声をかけた。

夜は、市内のホテルで長崎市長主催の歓迎レセプションが行われ、アトラクションでは踊り子さんたちと踊るなど、和気あいあいとした中で長崎での最後の夜を楽しんだ。

今回被爆地での研修を終えた彼らがリーダーシップをとり、世界各国で軍縮を推進し、ヒロシマ・ナガサキが切望する核兵器廃絶の声を、私たちに代わり全世界に発してくれるものと期待している。

今年は被爆50周年、国連創設50周年にふさわしい、さらに充実した研修内容を考え、平和を訴えていきたいと思う。

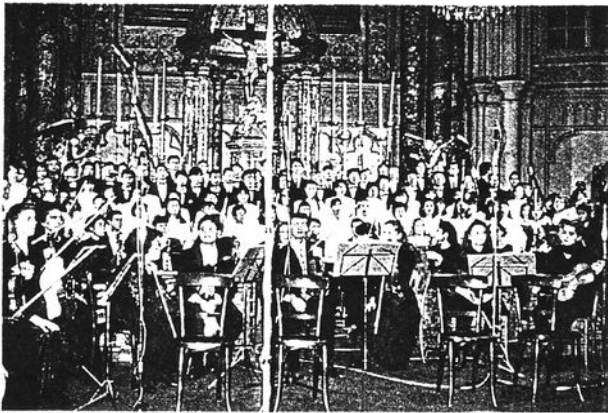


平和祈念像前にて（長崎）

ウィーン国連デーコンサートへの出席 戦火の続くボスニア・ヘルツェゴビナを ヒロシマが支援

1994年10月24日、オーストリア・ウィーン市のミノリテン教会においてウィーン国連本部主催の国連デーコンサートが開催された。この国連デーコンサートに広島市内のアマチュア混声合唱団、広島中央合唱団が参加し、ウィーン国立音楽大学学生オーケストラ、ハンガリーのリストアカデミー合唱団とともにモーツァルトのレクイエムを演奏した。

この行事は、民族紛争の続くボスニア・ヘルツェゴビナの都市復興を支援するチャリティコンサートとして行われ、収益金はウィーン本部国連開発計画の支援するボスニア・ゴルンジバクフ市の小学校再建に充てられた。広島市は、広島中央合唱団のウィーン派遣を助成するとともに、コンサートに出席し、広島中央合唱団と広島市民からの寄付100万円と文房具多数を国連に寄付した。



ウィーン市・ミノリテン教会での国連デーコンサート

加盟都市紹介 オーバーニュ（フランス）

助役（平和担当）：ダニエル・フォンテイン
加盟年月日：1985年5月27日

寛容と平和の街

人口4万3千人のオーバーニュ市は多くの文化を育んできた地中海沿いにおいて、ヨーロッパの激動の歴史を見守ってきた。市民の参加を市政に掲げるこの街では、市民がそれぞれの役割を演じながらまちづくりを進めている。

また、これまで開催された3回の総会すべてに代表者を送っていることから分かるように、平和を重視するオーバーニュ市は「寛容と人権尊重と平和」を三本柱とし、これらの達成なしには街の経済、社会、文化の発展はあり得ないとの考えから、その目的達成に向けて取組を進めている。1985年に「寛容と平和の委員会」が設立されたのも、同年の総会から得られた成果であり、委員会は市民全体に広がる平和教育を進めている。

子供たちの描き出す平和

オーバーニュ市の子供たちは平和をテーマにした絵画や作文を書いている。1994年10月に広島市が子供たちが平和について考える機会を提供するために実施した「児童・生徒の平和ポスター・絵画展」に子供たちは1,000点余りの作品を制作し、応募している。これは、子供たちが参加できる平和のための行進や「平和の鳩」フェスティバルの実施、さらに学校や幼稚園やスポーツセンターで行われている平和教育が実を結んだものであり、今後も、地球の環境に対する大きな危険を回避するには青少年への平和教育が不可欠であるとの立場から、世界平和連帯都市市長会議における経験の交流と意見交換による連帯の強化を図り、具体的な指針を打ち出しながら取組を行うこととしている。



「児童・生徒の平和ポスター・絵画展」の入賞者

広島・長崎原爆ポスター展

チッタゴン市（バングラデシュ）

被爆50周年を翌年に控え、1994年8月6日から12日までチッタゴン市では広島アカデミーの後援により、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展とヒロシマデー・セミナーが開催された。一週間にわたって行われた一連の行事のうち、8月6日は市内のジラ・バリシャド講堂でセミナーとポスター展が行われ、7日から12日までは広島アカデミー講堂にポスター展会場を移し、閉会式もここで行われた。1,388人にのぼる来場者は、これらの原爆ポスターから核兵器の開発、保有、貯蔵が人類に対する大きな脅威となるばかりでなく、人間に対する罪でもあることをあらためて認識し、戦争反対への世論を高めることにつながった。



ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展示週間開会式のヒロシマデー・セミナーで講演するヒロシマ・アカデミー主賓、モハメッド・ナシルウディン前チッタゴン市長（1994年8月6日）

ワリंगा市（オーストラリア）

市内に平和公園を整備する構想を打ち出すなど、世界平和実現への熱心な取組を展開しているワリंगा市では、1994年9月20日の国際平和デーを記念してヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展が開催された。あいにく、20日が市長選挙と重なったため、市議会が行事を前日に繰り上げ、市民を紹介した「家族のつどい」で国際平和デーを祝った。

19日の夕刻7時から8時30分まで市議会のディーウィー図書館で開催されたこの行事は、サラエボの少女の綴った「ズラータの日記」や白血病からの回復を祈って千羽鶴を折り続けた広島の少女を描いた「禎子と千羽鶴」の朗読や同市に住む日本人学生による折り紙ワークショップなど家族ぐるみで参加できるものであった。

さらに、同時に開催されたポスター展は、1945年のヒロシマ・ナガサキの被爆の実相と影響を描いたもので、見学した市民はあらためて平和の大切さをかみしめた。このポスター展において、長崎の原爆被爆者であるポール・クーブレット市議会議員によって児童平和ポスター・コンクール開催の発表が行われた。



A novel touch to council's war and peace

「家族のつどい」開催を伝える地元紙

1994年広島・長崎原爆写真ポスター寄贈件数

1994年1月1日から12月31日までの一年間に当会議から海外に寄贈した広島・長崎原爆写真ポスターの本数は、次のとおり。

- | | |
|--|------|
| (1) 1993年末までに当会議に加盟した都市のうち、これまでポスターを1度も発送したことのない都市への寄贈 | 83本 |
| (2) ポスター展実施の申込をした都市への寄贈 | 18本 |
| (3) ポスター展実施の申込をした学校、団体への寄贈 | 12本 |
| 計 | 113本 |

昨年は、第3回世界平和連帯都市市長会議に参加いただいた都市を中心に、事務局から多くのポスターを寄贈した。50周年にあたる本年、多くの都市でこのポスター展が開催されることを願う。

加盟都市から

第3号「核兵器の使用は国際法違反」について

ウォーロンゴング市民を代表し、核兵器の使用が国際法違反であるとの勧告的意見を出すよう国際司法裁判所に働きかけられている貴殿の取組への支持を表明いたします。

このような立場を守り続けることが、何年にもわたってオーストラリア労働党及び議会レベルで採択されてきた一貫した非核政策につながるものであり、例えば、連邦政府は核拡散防止条約の調印国であり、さらに南太平洋非核地帯設置においても主導国となっております。オーストラリア労働党はまた、核拡散防止に関して積極的な政策を推し進めており、核拡散防止条約、廃棄物処理、軍備管理、及び核軍縮を網羅した効果的国際協定の成立並びに実施を促進する政策の発展に大きな役割を果たしてきました。

最後になりましたが、貴殿の御努力は、地元の反核グループの積極的な促進、ウォーロンゴング市非核地帯宣言、多数の平和公園の整備、非核地帯自治体協会への関与などウォーロンゴング市議会の活動に反映しております。

つきましては、ウォーロンゴング市議会及びウォーロンゴング市は核兵器の使用は国際法への違反であるという立場を支援することはもとより、これを国際司法裁判所に認識させるという貴殿の御努力が実を結びますことをお祈りし、当市の立場をお伝えします。

オーストラリア、ウォーロンゴング市長
D.A. キャンベル

第3号「核兵器の使用は国際法違反」について

広島及び長崎に投下された原爆で亡くなった、あるいは生涯癒えることのない傷を負われた何千人もの人々こそが、軍事紛争における核の使用の非人道性を立証することができます。

このため、すべての自治体は、国際法が人道主義及び国際連帯という理想に基づくことを踏まえ、この国際法に違反する核兵器の廃絶を促進するためのあらゆる努力を行なうべきなのです。

さらに、核兵器を保有するということは、環境ひいては世界の安全に反する罪となります。

また、すべての国の人々は、恐怖、貧困、飢餓のない平和な社会をつくり出していかなければなりません。

この意味において、世界平和連帯都市市長会議において、核兵器の使用が国際法違反であるという意見を広める運動を促進してゆくことが大切なのです。

イタリア、コモ市議会議員
パオロ・デ・サントス

平和と社会正義の実現に向けて

サントス市は、ヒロシマ・ナガサキの平和宣言を全面的に支持し、国際司法裁判所に対し、核兵器の開発及び使用は違法であり、国際法に反するものであるとの勧告を求める両市の働きかけへの支持を表明する次第です。

人類への脅威である核兵器の廃絶と平和の実現は、1995年のコペンハーゲン社会開発サミットにおいて討議される貧困、社会開発上の課題に関連して位置付けられるべきではないでしょうか。世界中で、一千万人以上の子供たちが、飢餓や、飢餓に起因する伝染病に命を奪われていることを私たちは黙って見過ごすべきではありません。実際、平和への取組と社会正義への取組は同一線上にあり、これらを通してより人道的な世界が実現するのです。これらの目標達成に向けてサミットにおける市長の影響力の増強が望まれます。

ブラジル、サントス市長
デイビッド・カピストラノ・フィルホ

第3号「広島市、長崎市の被爆50周年事業」について

私は広島市、長崎市被爆50周年記念事業の計画に強い感銘を受けました。

1990年6月、オタワ市議会がカナダ連邦政府に包括的核実験禁止条約の交渉成立に積極的に取り組むことを促す決議を承認していることを謹んで御報告します。このような、我々自治体の地道な取組が、核兵器廃絶への道

を拓く大きな力につながることを信じる次第です。

カナダ、オタワ市長
ジャクリーン・ホルツマン

平和に向けてともに歩もう

当市では、貴殿が提唱しておられる平和の価値を非常に重視しており、1994年に「西側諸国の地方自治体の調和」を支援したのもこのためです。これは、旧ユーゴスラビアにおいて、平和のためにともに協力活動を進める運動であり、我々は、民主主義への闘いに必要な情報獲得手段となる無線通信機をトゥズラ市に提供することになりました。

このため、市議会では、1994年4月19日の会議において「西側諸国の地方自治体の調和」のための例外措置として補助金を醸出することとし、トゥズラ市のセリム・ベスラジック市長、ならびにトゥズラ市議会に対し、下記の支援メッセージを送ることを満場一致で承認しました。

市長及び市議会各位殿

貴市の必要とされる無線送信機を寄贈する活動への参加を通して、ナント市議会は、貴殿の「民族分裂」に対する取組、さらに北部の道路と空港の解放の要請運動に敬意を表し、支援を表明いたします。

我々、そして多民族国家ボスニアを支持するすべての人々にとって、貴殿の抵抗運動は希望の光となっています。

フランス、ナント市
市長代理 ジャン・マルク・アロール

第3号「広島核軍縮指導者の死去を悼む」について

ニューズレター「インターシティ・ソリダリティ」の記事を拝読し、荒木武前市長の御逝去に際し、哀惜の念にたえません。御家族ならびに御友人に謹んでお悔やみ申し上げます。

1985年に荒木氏が創設された世界平和連帯都市市長会議は、各国に集まって話し合うことを呼びかけ、互いに知識と理解を深めることによって問題解決を図られた同氏の御遺志を象徴するものに他なりません。これは、まさに我々が切望する世界平和の実現に向かう大きな一歩であり、いつまでも語り継がれる普遍の偉業となりました。

カーンと広島市の友好関係は、両市を隔てる距離と文化の相違を超えてなお共通の理念を分かちあうことができることを証明しています。両市の博物館は来館者に被爆の惨事を語り、これによって平和の重要性を訴え、平和を守るためのたゆまぬ努力が必要であることをあらためて考えさせるものとなっています。この友情は、荒木氏のまかれた平和の種であり、今後、世界平和を求めてやまぬ同氏の御遺志として育ち、やがては結実することでしょう。

フランス、カーン市長
ジャン・マリー・ジロー

新規加入都市から

平和宣言を拝読し、同じく数々の戦争、占領を経験してきたガザ市は貴市の掲げる目標を分かち合いたいと感じました。

世界恒久平和の構築のため、私たちは喜んで貴市の取り組みに正式な構成員として参加したいと思います。

パレスチナ、ガザ市長
アオン・シャワ

御承知のこととは存じますが、我が国では過去20年間にわたって悲惨な戦争が続いておりました。それゆえ、首都プノンベン市が貴組織に加盟することは、大変喜ばしく名誉なことでもあります。

私は都市連帯推進計画を全面的に支持するとともに、貴組織の一員となるお申し出を喜んでお受けいたしたいと存じます。

カンボジア、プノンベン市長
チーム・シークレング

アルンヘム・アピール 公正で安全な世界をめざして

われら、世界の平和28都市は、非政府組織（NGO）の代表とともに、1994年9月8日と9日にオランダのアルンヘムに集い、このアルンヘム・アピールに署名する。これにあたり、我々の方針に盛り込むべく、8項目の提案を以下にあげ、さらに、このアルンヘム・アピールの精神において活動を行うものである。このアピールをもって、われわれは、世界中の地方自治体、及び、非政府組織に、広義における世界の公正と維持可能な開発のために、地方自治体の役割と使命に関する討論の結論のもとに団結することを呼びかける。我々の経験から、健全かつ維持可能な環境における、高潔で、人間的な社会を促進し、維持することに貢献できるのは、まさしく、都市であり、地方自治体である草の根レベルであることを確信するものである。

我々は、それぞれの社会においてこの目的を追及することがわれわれの任務であるとみなし、市民にもこれを奨励するものであり、すでにこの目標を積極的に追い求める市民には支援を行うものである。さらに、我々の方針、活動は、つねに公正、連帯、維持の可能性に諮って実施されるものとする。

世界は、都市や市町村の境界を超えたものでなくてはならない。地方自治体にあつて、我々は世界の大部分の地域で緊張、不平等、後進、貧困が進行するのを経験してきた。コミュニケーション手段の多様化などの日々の進展は、他の文化、宗教、生活様式を身近な存在としている。ごく最近まで、実現は程遠いと思われていた世界が、我々の町に、村に、生活に定着した。多くは、この発展を生活を豊かにするものとみなしているが、なかには、これを脅威とみなす者もいる。地方自治体は、絶えず、その政策の国際化を図ることを課せられてきた。我々は、アルンヘムに集い、権力の行使にあたってこれらの展望を全面的に尊重することに合意する。

これを踏まえ、次の8項目を我々の方針に盛り込むことに合意し、世界各地の地方自治体、並びにNGO各代表に、我々に続くことを呼びかけるものである。1都市のみの活動から多くの成果は望めない。しかしながら、多くの都市が一致協力して活動すれば、平和、正義、そして地球の保護に向けた強力な推進力を形作ることがで

きるのである。

1

国際的な地方自治体協力体制の充実と効果を高めるうえで、市民、並びに民間組織と協力することが必要となる。地方自治体は市民の間で協力体制を設立することを助成し、そのための施設を提供することによってその方針を支援しなくてはならない。世界連帯の分野における地方自治活動の合法性を補強するために、草の根レベルを強化することが必然である。また、市民の認識を高めることも、地方社会の充実を促進することにつながることを確信するものである。

2

プロジェクトを中心として、地方自治体の専門知識を発展途上国、中央・東ヨーロッパ、南や東の国々の地方自治体に供与することは重要な協力の枠組みとなるのであり、この支援の相手先の必要とするものを優先することを念頭に置くものである。しかしながら、専門知識、方法、技術開発などを指導することに加え、先進工業国における経済成長のマイナスの側面に着目し、現在ある助成金を十分に活用しながら、姉妹都市相互における技術訓練生の研修の実施、受入れなどを通じて知識の移転における地方自治体組織の職員の自発的な参加を妨げる要因を可能なかぎり排除しなくてはならない。

3

維持可能な開発を達成するための取組は、多くの地方の自治政策に影響を及ぼすであろう。地方のアジェンダ21（1992年リオデジャネイロ行動アジェンダ）のもと、それらの都市の活発なグループとの協力のもと、地方自治体は絶えずその実施政策を、規範や維持の可能性に照らし合わせて計測できる枠組み（自然環境の保護、水質汚染、大気汚染、土壌汚染への抵抗、新鮮な水の供給、公共輸送機関の促進）を作り出さなくてはならない。

4

地域社会の国際協力と異文化交流は緊密な相関関係にある。国際地方自治体協力プロジェクトは、積極的な移民（移住者、亡命者、難民）の関与があれば、相当の付加価値が加わるのである。これは彼らをもって地域社会

に参加せしめ、地域の精神を高めるのである。これはまた、地方自治体が個人を尊重し、世界の多文化社会の豊かな要素を尊重する尺度を知っていることを表わしている。あらゆる自治体、とりわけ、地方自治体は、それぞれの国家の政情にかかわらず、これが責務であることを理解しなくてはならない。国家主義、人種差別、外国人の排斥に取り組む過程の中で、地方自治体は、その住民、政治家、官吏などがお互いの歴史や文化をもって交流し、発見することを奨励、指導しなくてはならない。さらに、多文化社会や国際協力に取り組む組織間の交流も重要となる。

5

地方自治体は、緊急支援運動への貢献をよりいっそう迫られている。市民の中から高まってきた活動も支援に値する。それは、緊急事態への対応における市民の関与が、開発の遅れの根本的原因や、紛争防止の必要性への認識を高めることになるからである。特殊な緊急支援プロジェクトについては専門家の存在が前提条件である。こうした専門家が地方自治体のレベルで見つからない場合には、地方自治体は全国又は世界規模の支援組織の対応を支援する。

地方自治体はさらに、紛争防止（紛争前の状態）に貢献し、紛争に続く（紛争後の状態）調停、復興に貢献する機会を活用すべきである。紛争の性格や紛争に至る緊張を防ぐ効果的な方法を探るための綿密な研究が奨励されなければならない。

これはまた、専門的な平和・人道的支援組織との対話による国際地方自治体協力の新体制の構築を前提とする。

6

地方自治体共同事業は、パートナーの経済的困難を認識したものでなくてはならない。地方自治体がパートナーの経済発展に貢献できるのであれば、その協力への道を模索しなければならない。小規模で環境にやさしい取組が優先される。協力の形も維持可能な開発に合わせたものであることが要求される。

7

地方自治体の直面している問題はさまざまである。国の法律、又は経済事情により、地方自治体の国際協力への貢献にはさまざまな可能性がある。

資源（財政、設備、人的貢献）の少ない、あるいは無資源を拠り所とする方針は、形だけの動作なのであり、

南北の膨大な差、中央ヨーロッパ及び東欧のおびただしい開発の必要性への認識の不在を意味するものである。連帯というのは単に金銭や物資によってのみ表現されるものでもない。地方自治体は、国際協力に向けて、住民一人あたりの年単位又は予算のうちの決められた割合を議会によって設定される一定額として確保すべきである。そしてさらに市民主導で運営される運動から集まった資金に加えて、市の予算からある程度の額を引き出すことができるよう計らうべきなのである。

8

地方自治体は、世界連帯という特定分野で活躍する国内・国際地方自治体組織への加盟によって国際協力分野における政策を強化しなくてはならない。これにより、その政策の効果が高まり、国際政治の舞台における影響力を高めることができるのである。

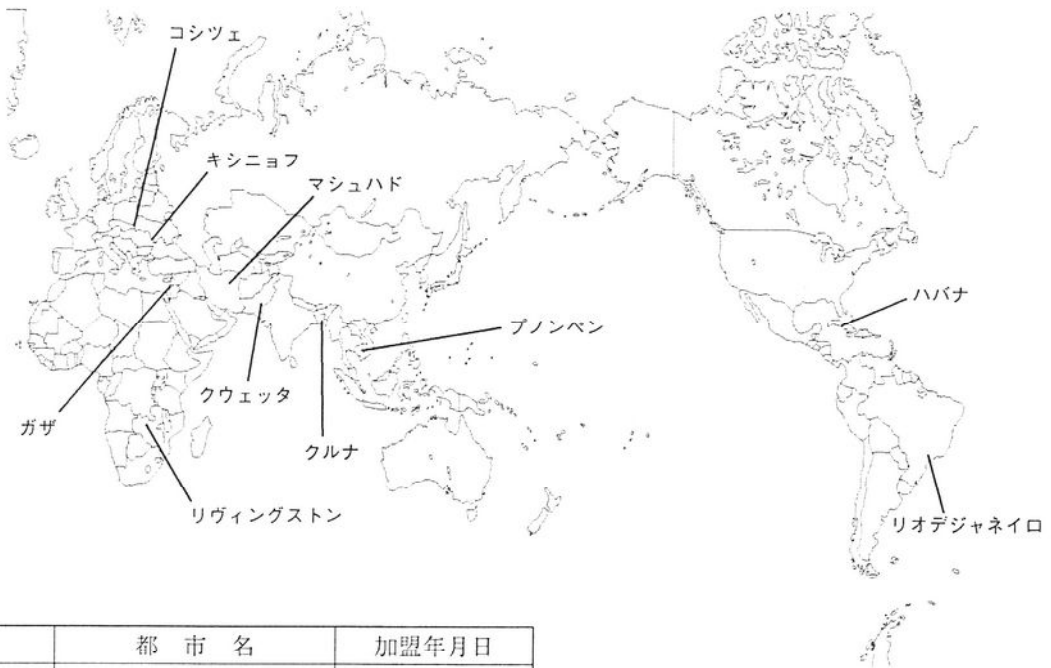
国家政府は地方自治体を尊重し、地方自治体の国際協力に十分な柔軟性と財政的支援を行うべきである。

1994年9月9日、アルムヘン

オルボルク	(デンマーク)
アルンヘム	(オランダ)
アトランタ	(アメリカ合衆国)
アウシュビッツ	(ポーランド)
ブライトン	(イギリス)
ダカール	(セネガル)
デルフト	(オランダ)
ジュネーブ	(スイス)
ゲーラ	(ドイツ)
ゲデレー	(ハンガリー)
広島	(日本)
ワッチョ	(ペルー)
キンバリー	(南アフリカ)
コシツエ	(スロバキア)
クラグイエバツ	(セルビア)
クルセバック	(セルビア)
ローザンヌ	(スイス)
ナルビク	(ノルウェー)
ニューヘブン	(アメリカ合衆国)
レーデン	(オランダ)
スプリト	(クロアチア)
シチエチン	(ポーランド)
東京	(日本)
ベルダン	(フランス)
ボルゴグラード	(ロシア)
ワヘニンヘン	(オランダ)
ワルシャワ	(ポーランド)
横浜	(日本)

世界平和連帯都市市長会議新規加盟都市

1994年9月以降1995年3月3日までに「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を支持され、世界平和連帯都市市長会議に加盟された都市は次のとおりである。



新規加盟都市

国名	都市名	加盟年月日
ブラジル	リオデジャネイロ	94. 09. 07
バングラデシュ	クルナ	94. 09. 12
カンボジア	プノンベン	94. 09. 16
パレスチナ	ガザ	94. 09. 29
モルドバ	キシニョフ	94. 09. 30
ザンビア	リヴィングストン	94. 11. 17
パキスタン	クウェッタ	94. 12. 08
スロバキア	コシツェ	94. 12. 22
キューバ	ハバナ	95. 01. 20
イラン	マシュハド	95. 02. 13

(アメリカ オハイオ州 1995年1月20日脱退)

地域別加盟都市数一覧表

国及び地域数	加盟国数	加盟都市数
アジア	27	90
オセアニア	6	26
アフリカ	19	23
ヨーロッパ	29	200
北アメリカ	10	55
南アメリカ	6	9
合計	97	403

事務局から

前号で「核兵器の使用は国際法違反」等の記事に対する御意見をいただいたところ、多くの皆さんから御反響をいただいたため、今回から「加盟都市から」のコラムを設けました。今後とも紙面に関する率直な御意見をお寄せいただければ幸いです。

次号では広島・長崎の被爆50周年の夏のレポートを中心にお届けしようと思います。今後、皆さんの都市の50年についても特集したいと思いますので、ぜひ写真や印刷物など、紙面を盛り上げる情報を事務局まで御提供いただければ幸いです。

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730 広島市中区中島町1-2 広島平和文化センター内
Tel 082-241-2352 Fax 082-242-7452 Telex 653-755 H1ROSOM J

■このニューズレターは再生紙を使用しています。